

株価急落が 40、50 代の 退職準備に影響

株価急落直後のサラリーマン 1 万人アンケートでわかった
個人の退職準備状況

2016.05

フィデリティ退職・
投資教育研究所レポート

CONTENTS

目次

1. 退職後の生活観に大きな変化なし

- 「のんびり・マイペース」な退職後の生活を想像
- 6割が今の高齢者より生活が悪くなると懸念
- 8割が公的年金を不安視。しかし株価上昇が少し安心感をもたらす
- 「政策への不満」の改善が停滞

2. 株価急落が40、50代に影響

- 株価急落でも退職準備額は増加
- しかしその格差は依然大きい
- 30代の退職準備改善幅が大きい
- 株価下落が40、50代の退職準備を押し下げる
- 投資をしている人と投資をしていない人に格差
- 資産運用は時間をかけて退職準備に効果

株価急落が40、50代の退職準備に影響

株価急落直後のサラリーマン1万人アンケートでわかった
個人の退職準備状況

ポイント

- 2010年以降、継続して行ってきたサラリーマン1万人アンケートでは、毎回、退職準備の進捗を確認している。今回は、**株価の急落直後(前回調査時点比20%下落)のアンケート調査**であったことから、その影響がどの程度、サラリーマンの退職後の生活観、退職準備状況に投影されているかが注目された。



- 退職後の生活観に関しては、株価急落の影響はほとんどなく、2010年からのトレンドが継続している。すなわち、4割が**のんびり・マイペースな老後をイメージしながらも、医療費を中心に生活費不足を懸念**しており、6割が現在の高齢者より悪くになると考えている。また8割が公的年金に不安を抱えているが、2010年以降の**株価上昇が公的年金への安心感をわずかながら高めている**。ただ、2016年調査では、株価急落からその安心感も若干低下した。



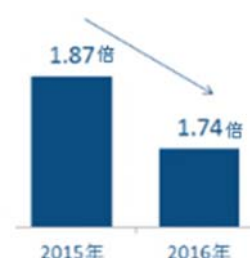
- 退職準備状況は株式市場の波乱もあって足踏み状況となった。しかし、実態面では改善が続いている。

- ① **20代、30代では退職準備の改善**が進んでいる。2010年との比較のみならず2015年と比べても進捗しており、株式相場の混乱の影響は少ないとみられる。雇用関係が改善していることから**平均所得が上昇**していることが大きい。

30代の退職準備額の年収倍率は2010年0.75倍⇒2016年1.48倍

- ② 2016年の調査では、**株価急落から、40代、50代の退職準備にマイナスの影響が出た**。とはいえ、そのインパクトはそれほど大きくはなく、2010年からのトレンドでは資産運用のプラス効果の方が大きい。

50代の退職準備額の年収倍率は2015年1.87倍⇒2016年1.74倍



- ③ 50代、60代では資産運用の効果が退職準備進展の原動力。**投資をしている人と、投資をしていない人では退職準備額の年収倍率は40、50代になってその格差が広がる**。

相場下落と投資家の裾野拡大が退職準備にどんな影響をもたらすか

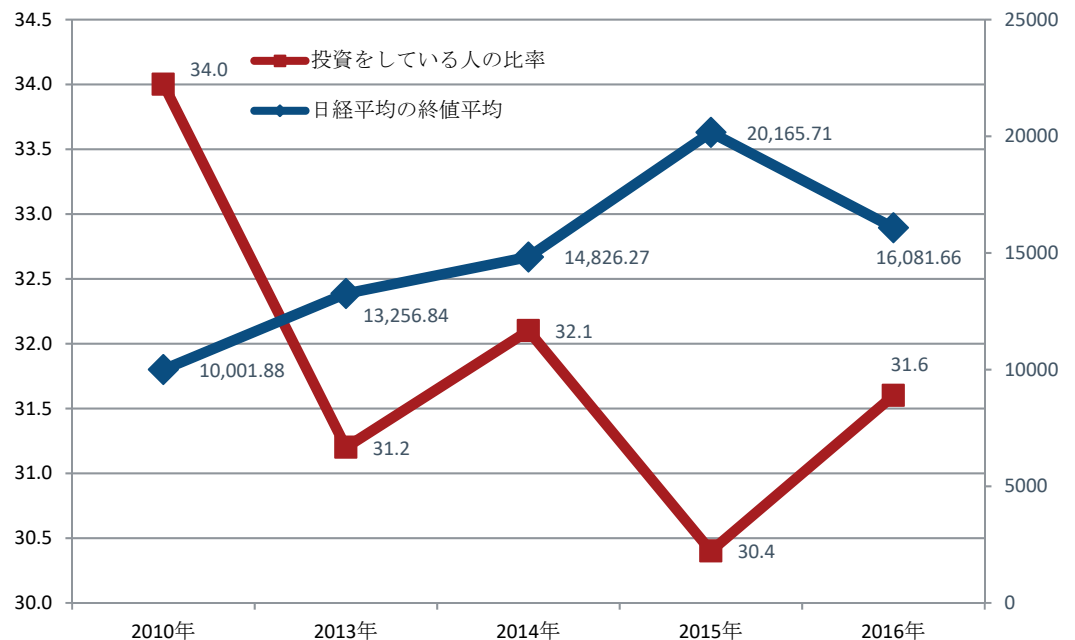
今回で5回目となるサラリーマンアンケートだが、初めて日経平均が大幅に下落した時点での実施となった。このことが、退職後の生活観、退職準備の進捗状況などにどんな変化をもたらしているのかを中心に分析した。回答者数は会社員、公務員合計で1万2389人。

アンケート調査は2月18日(木)～26日(金)の9日間、取引日ベースで7日間、実施した。この間の日経平均の終値平均は1万6081.66円で、2015年のアンケート調査実施時点である5月18日(月)～25日(月)の同平均2万165.71円に比べて20.3%の大幅下落となった。

前回のレポートでは、相場下落を受けて、それまで高値警戒観から見送っていた人たちが投資に動き出しやすい環境になったこと、少額投資非課税制度(NISA)の普及などからここ数年積立投資への理解が広がっていること、などから投資をしている人が増えたことを指摘した。

その一方で、資産運用で退職準備を行っている人にとっては、相場下落がマイナスに影響している可能性も高い。こうした点が、退職後の生活観や退職準備の進捗状況にどんな影響を与えているのだろうか。

図表1 投資をしている人の比率(投資家比率)と日経平均 (単位: %、円)



(注) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年、2013年、2015年、2016年)と勤労者3万人アンケート(2014年)、日経平均の終値は、アンケート実施日の終値の平均(出所)フィデリティ退職・投資教育研究所、各種アンケート調査

1 退職後の生活観に大きな変化なし

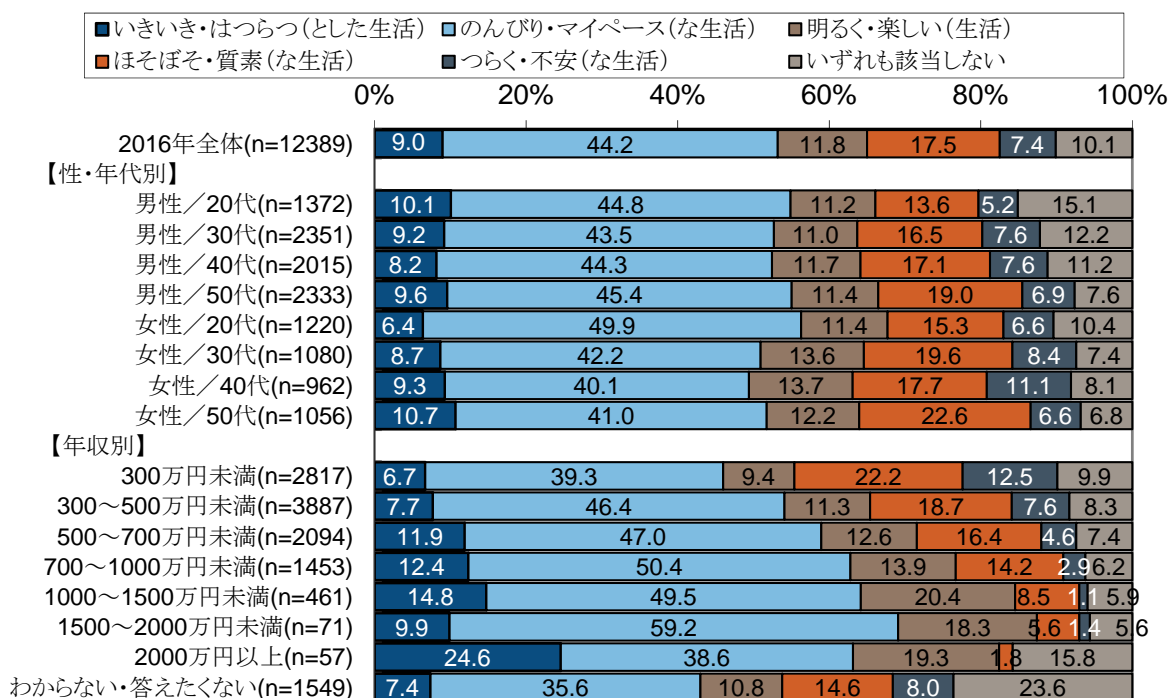
「のんびり・マイペース」な退職後の生活を想像

退職後の生活観に関するデータでは、株式相場などが急変した後のアンケート結果だからと言ってこれまでと大きく違ったものとはならなかった。2016年の結果は2015年との比較では大きな変化はなく、2010年との比較で見ると大きなトレンドが継続していると考えられる。現役世代にとって退職後の生活は、目先の金融市場の混乱が直接的に影響を与えているわけではないからだろう。

退職後の生活のイメージを聞いたところ、「のんびり・マイペース」と回答した人が44.2%と最も多く、続いて「ほそぼそ・質素」が17.5%となった。2015年の調査と比べて6つの選択肢の回答者比率はほとんど変わっていない。ただ、2010年のデータと比べてみると「のんびり・マイペース」の比率は徐々に低下(2010年51.7%→2016年44.2%)しており、代わって増えているのが「いずれも該当しない」(同2.7%→10.1%)と「いきいき・はつらつ」(同6.4%→9.0%)の2つ。これまでの分析で、「いきいき・はつらつ」は所得の高さに比例する傾向が強いため、この6年間では対象者の所得が総じて高くなっていることが背景にありそうだ。

図表2 退職後の生活のイメージ

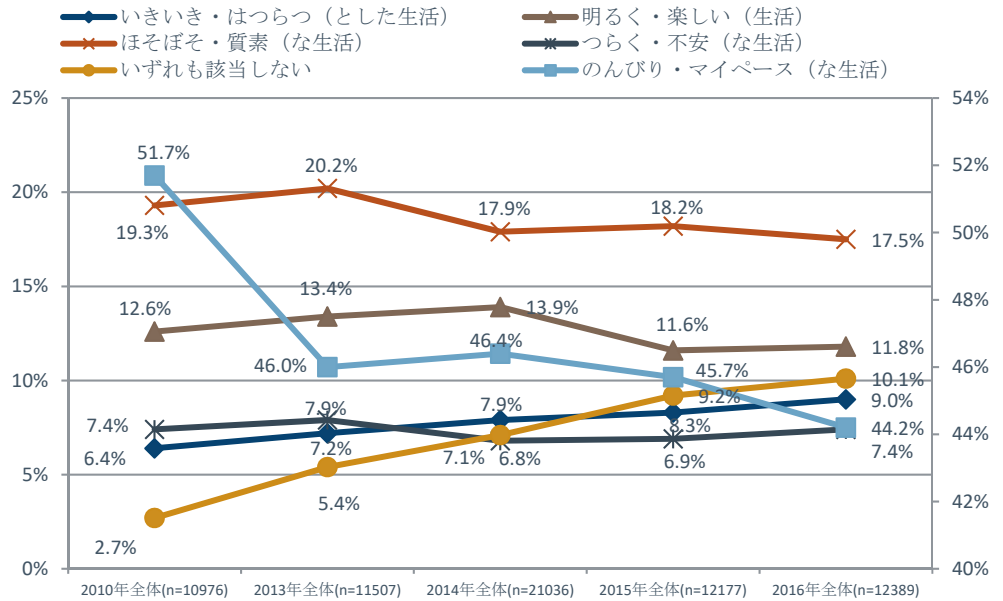
(単位: %)



(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート、2016年2月実施

図表3 退職後の生活のイメージ(6年の変化)

(単位: %)



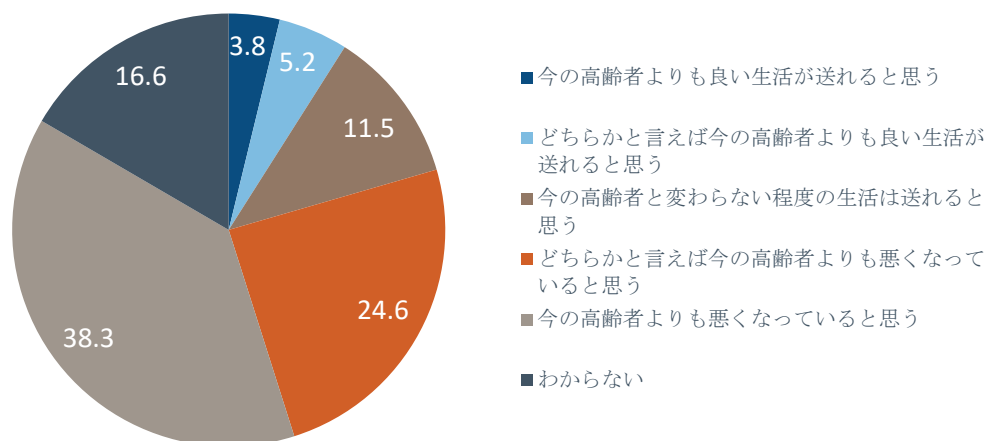
(出所)フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年、2013年、2015年、2016年)と勤労者3万人アンケート(2014年)

6割が今の高齢者より生活が悪くなると懸念

また、定年退職後の生活が今の高齢者と比べてどうなると思うかを聞いたところ、良くなると回答した人(「良い生活が送れる」と「どちらかと言えば良い生活が送れる」の合計)は9.0%にとどまり、依然、将来の生活への不安が払しょくされていないことが分かった。

図表4 定年退職後の生活は今の高齢者と比べてどう思うか

(単位: %)

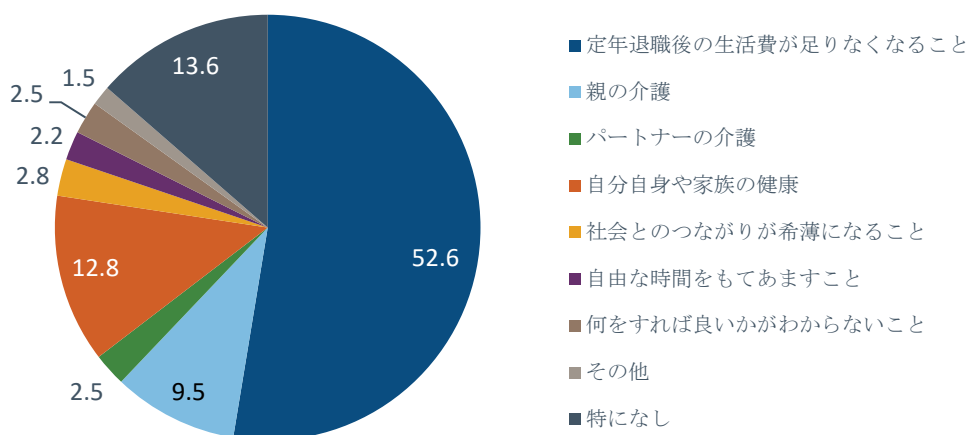


(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート、2016年2月実施

一方、悪くなる(「どちらかと言えば悪くなる」と「悪くなる」の合計)と回答した人の比率は、2010年には70.0%あったが、2016年には62.9%と減っている。ただ、その分増えているのが、「わからない」との回答(2010年の7.9%から2016年には16.6%に)で、この6年間で、定年退職後の生活に対する見方が明るくなったと言い切ることはできないだろう。

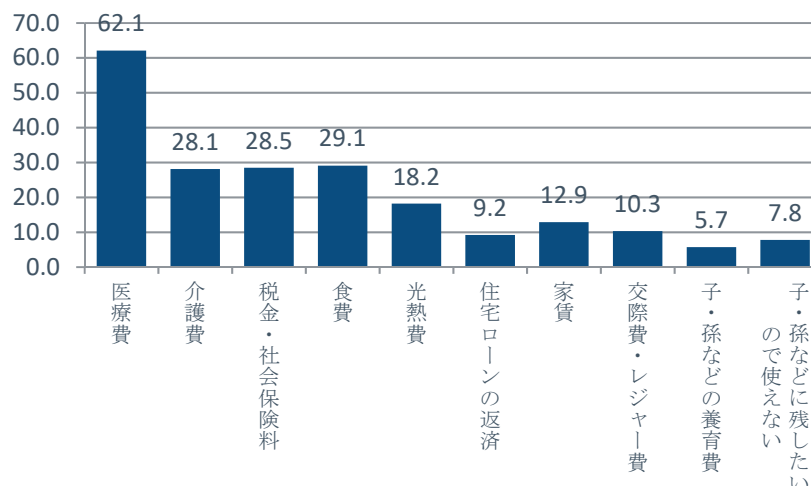
退職後の生活で最も心配していることとして52.6%が挙げたのが、「生活費が足りなくなること」。また退職後の生活で最も大きな支出・制約を複数回答で尋ねると、「医療費」を挙げる人が62.1%と最も多い。次が「食費」29.1%、「税金・社会保険料」で28.5%、「介護費」28.1%などで、ほぼ3割の水準が続く。退職後の生活に関して、医療費を中心に「生活費が足りなくなるかもしれない」と心配している姿が浮かび上がる。

図表5 退職後の最も大きな心配事は何か (単位: %)



(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート、2016年2月実施

図表6 退職後の最も大きな支出・制約は何か(複数回答) (単位: %)



(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート、2016年2月実施

8割が公的年金を不安視。しかし株価上昇が少し安心感をもたらす

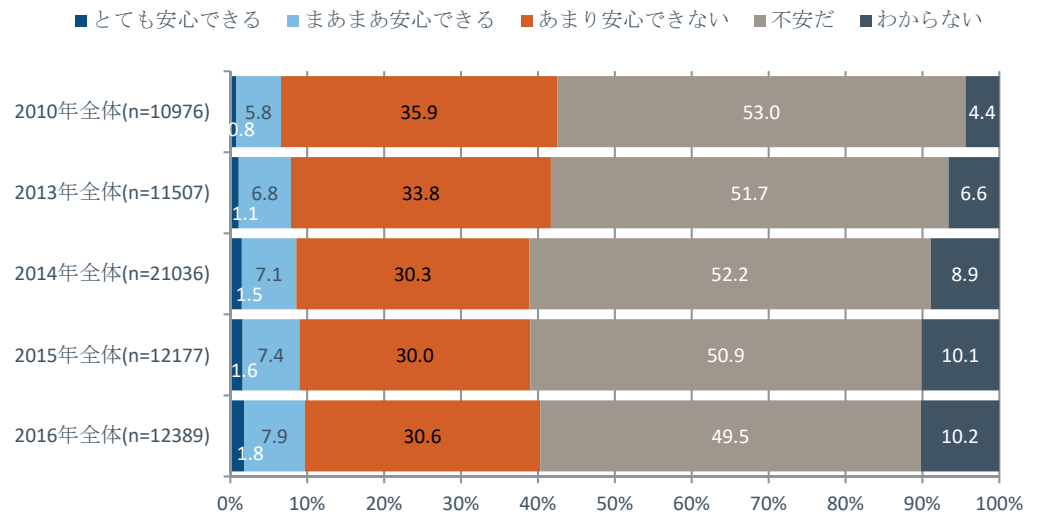
公的年金に対する安心感がわずかながら広がっている点は気にかける。「公的年金は安心できるか」を尋ねたところ「不安だ」との回答は49.5%と依然として大きな比率を占めているものの、2010年からみると低下傾向だ。「あまり安心できない」と合わせてみると、2010年では88.9%だったものが、2016年では80.1%に低下しており、一方で「とても安心できる」と「まあまあ安心できる」の合計が、2010年の6.6%から2016年には9.7%にわずかだが拡大している。

その背景には、金融市場の回復がありそうだ。公的年金が「安心できる」、「まあまあ安心できる」と回答した人に、そのポイントを挙げてもらったところ、最も多かったのが「景気が回復すれば運用で資産が増加すると思っているから」で、その比率は34.1%に達した。2010年の同比率29.2%から5ポイント弱の上昇となっている。

なお、相場の上昇による運用成果への期待が公的年金への安心感につながっているとすれば、かなり脆弱な背景と言える。ちなみに、2015年と2016年を比較すると、相場急落後に聞いたことから、同比率34.1%は、2015年の36.2%より低下している。

図表7 公的年金は安心できるか

(単位: %)



(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年、2013年、2015年、2016年)と勤労者3万人アンケート(2014年)

「政策への不満」の改善が停滞

退職後の生活を支援するための政策要望にも大きな変化はない。アンケートでは退職準備に関連するサポートで政府に期待するものを11項目挙げて、複数回答で選んでもらった。「雇用の安定」と「預金金利の引き上げ」が上位2項目で、それに「非課税貯蓄制度の拡充」と「老後資金の積立に対する補助金」といった資産形成へのサポート施策が続いている。この位置づけに変わりがないが、変化は起きている。

過去6年の変化という点でみると、「雇用の安定」政策への要望は2010年から2015年にかけて大幅に低下して雇用情勢の改善を窺わせたが、ここに来て低下のペースが落ちている。一方、「預金金利の引き上げ」要望は2010年から2013年にかけて急低下したものの、その後は横ばいとなった。「非課税貯蓄制度の拡充」と「積立に対する国からの補助」といった資産形成サポート施策も2013年以降横ばい水準だ。少額投資非課税制度(NISA)の導入以降、新たな施策が明示されていないことがこうした反応になっているのかもしれない。

総じて、2015年と2016年のデータを比較すると、政策への要望に大きな変化が出ていないこと(=改善の停滞)が特徴と言える。

図表8 政府に期待する退職後の生活資金準備のためのサポート

(複数回答可、2010年、2013年、2015年、2016年の比較) (単位:%)

	雇用の安定	預金金利の引き上げ	非課税貯蓄制度の拡充	老後資金の準備を目的とした積立に対する国からの補助金	投資優遇税制の継続	金融機関の健全性の向上	投資に関する教育の実施	モデルケースごとに準備しておくべき資金水準を試算して公表する	生前贈与の税制優遇措置の拡充	他国との社会保障協定の拡充	その他
2016年	35.3	34.0	24.0	22.8	16.0	12.9	10.1	8.7	7.6	5.2	16.4
2015年	36.3	36.6	25.3	22.9	15.9	11.0	9.4	8.7	7.0	4.9	15.0
2013年	46.6	36.5	24.6	24.9	15.5	12.8	9.1	9.4	8.6	4.9	12.6
2010年	57.4	44.6	30.5	33.1	16.8	17.0	9.4	13.8	11.8	7.4	7.0

(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年、2013年、2015年、2016年)

2 株価急落が40、50代に影響

株価急落でも退職準備額は増加

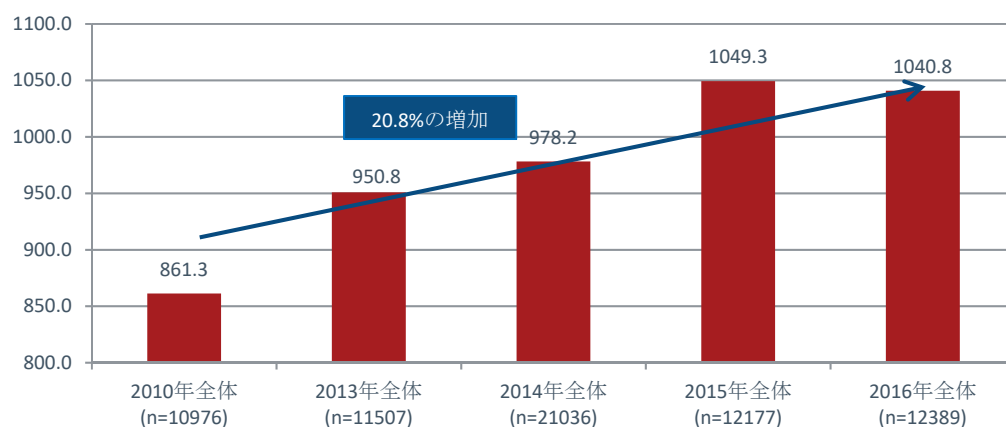
平均退職準備額の伸びは2015年比で停滞感はあるものの、まだ増加傾向を維持している。

アンケートに回答した人たちの平均保有資産は1040.8万円で、今回初めて前回比で減少した。これは日経平均が2割強下落していることが影響していると思われる。ただ減少幅はわずかで、2010年と比べると依然として2割強上回った水準を維持している。

一方、その資産のうち退職後の生活に充当する退職準備額は760.1万円と2015年比でも1.5%増とプラスを維持した。2010年の515.6万円と比較すると、47.4%高い水準となっており、株価急落の影響は少ないものとなった。

図表9 平均保有資産の推移

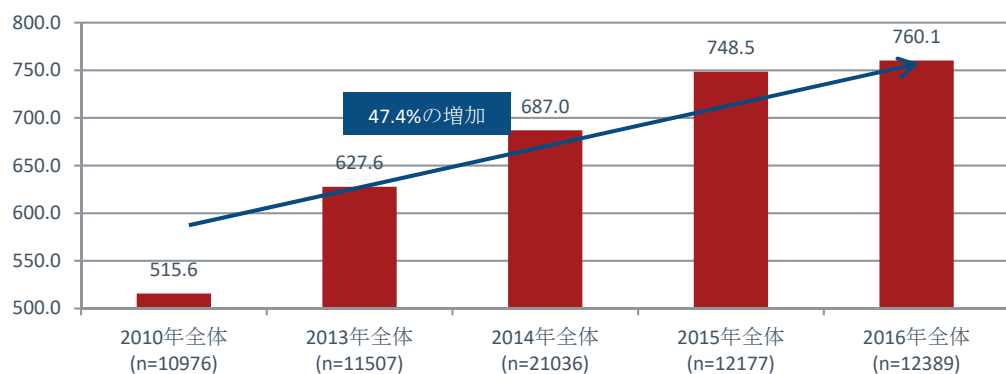
(単位:万円)



(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年、2013年、2015年、2016年)と勤労者3万人アンケート(2014年)

図表10 平均退職準備額の推移

(単位:万円)

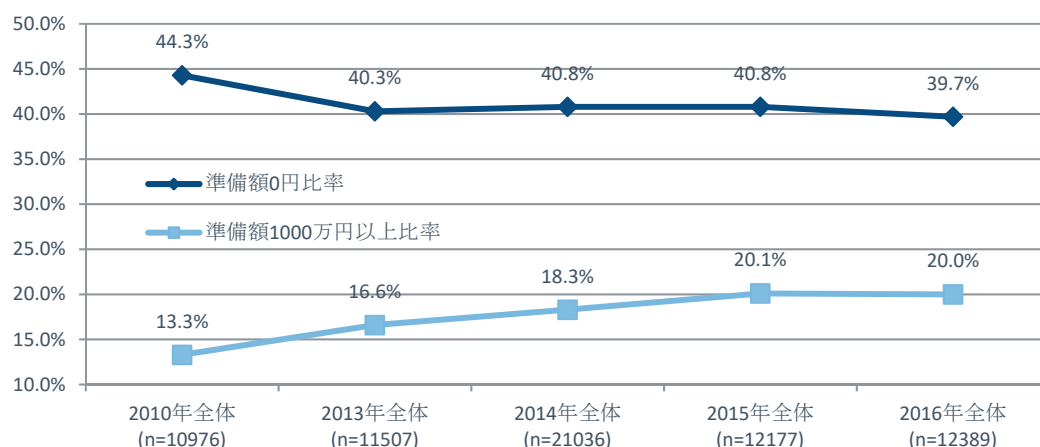


(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年、2013年、2015年、2016年)と勤労者3万人アンケート(2014年)

しかしその格差は依然大きい

株式相場の急落もあって、2010年以降続いてきた退職準備額1000万円以上の層は20.0%と2015年比で微減にとどまった。一方、退職準備0円層は前年比1ポイントほど低下したが、依然4割の水準にある。2015年から2016年にかけて退職準備の格差が広がってはいるが、その水準は依然として大きく、縮小する気配がない。

図表11 退職準備、0円層の比率と1000万円以上層の比率の推移 (単位: %)



(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年、2013年、2015年、2016年)と勤労者3万人アンケート(2014年)

30代の退職準備改善幅が大きい

これを年代別、性別で分析してみると、若年層での改善が目立つ点は注目できる。退職準備0円層の比率を2010年と比べると、男女ともに30代で最も大きく低下しており(男性10.1ポイント低下、女性14.4ポイント低下)、退職準備額1000万円以上層の比率は30代で最も改善幅が大きい(男性で10.1ポイント上昇、女性で8.0ポイント上昇)。この傾向は2015年との比較でも表れており、金融市場の混乱にあまり影響されることなく、30代では退職準備の改善が進んだと言えそうだ。背景としては、所得改善の効果が大きいと推測される。ちなみに、30代の2016年の平均所得は2010年比で、男性が5.0%増加、女性が11.0%増加した。なお、前回のレポートで言及している通り、2015年比で投資をしている人の比率が増えている層として30代が目立っていたが、これも関連があるといえよう。

30代の次に改善幅が大きいのが20代。2010年比で男性の退職準備資金0円層は5.1ポイント低下し、1000万円以上層は4.2ポイント拡大している。女性も同様に0円層が6.1ポイント低下し、1000万円以上層が3.5ポイント拡大している。

20代、30代の退職準備改善は雇用情勢と所得水準の向上が主な背景であったと考えられる。

図表12 退職準備額の状況

(単位:万円、%)

調査年	項目	全体平均	男性				女性			
			20代	30代	40代	50代	20代	30代	40代	50代
2010年	年収平均	493.0	365.4	476.6	640.8	712.4	261.0	316.9	349.7	412.0
	必要額	2989.4	2897.4	3066.9	3195.9	3047.2	2644.6	2945.3	2862.4	2849.7
	準備額	515.6	325.9	329.3	555.6	892.2	227.6	326.6	512.4	901.2
	準備率	17.2%	11.2%	10.7%	17.4%	29.3%	8.6%	11.1%	17.9%	31.6%
	準備額0円	44.3%	57.5%	51.3%	40.3%	27.7%	59.2%	54.1%	41.1%	26.1%
	同1000万円以上	13.3%	7.6%	8.1%	15.2%	23.8%	4.6%	7.3%	12.6%	24.4%
2013年	年収平均	472.5	375.1	479.4	590.2	702.2	277.0	324.5	326.9	385.9
	必要額	3016.0	2827.7	3017.0	3210.0	3291.0	2546.3	2899.3	3035.3	2945.0
	準備額	627.6	372.3	465.0	638.5	1030.8	258.5	456.0	621.3	1040.6
	準備率	20.8%	13.2%	15.4%	19.9%	31.3%	10.2%	15.7%	20.5%	35.3%
	準備額0円	40.3%	49.7%	44.9%	41.9%	28.2%	55.5%	42.3%	37.7%	23.4%
	同1000万円以上	16.6%	8.9%	12.2%	16.4%	28.7%	5.0%	11.2%	16.1%	30.3%
2014年	年収平均	503.0	358.4	491.6	606.1	731.0	278.1	356.7	377.2	424.1
	必要額	3095.6	2826.9	3145.9	3317.6	3325.6	2466.6	2886.8	3090.3	3089.4
	準備額	687.0	380.8	523.9	735.0	1119.9	292.5	483.3	732.8	1134.8
	準備率	22.2%	13.5%	16.7%	22.2%	33.7%	11.9%	16.7%	23.7%	36.7%
	準備額0円	40.8%	52.1%	45.0%	40.7%	28.5%	57.0%	44.1%	34.4%	23.5%
	同1000万円以上	18.3%	8.8%	13.4%	19.9%	30.5%	6.3%	12.3%	20.5%	31.6%
2015年	年収平均	481.8	378.3	488.3	588.2	702.1	287.2	341.1	329.0	377.3
	必要額	3078.0	2797.1	2967.0	3339.2	3395.1	2526.0	2995.7	3123.0	3152.6
	準備額	748.5	465.0	613.9	819.4	1125.3	330.7	544.9	716.7	1158.9
	準備率	24.3%	16.6%	20.7%	24.5%	33.1%	13.1%	18.2%	22.9%	36.8%
	準備額0円	40.8%	51.0%	44.3%	41.2%	30.2%	52.8%	44.0%	40.2%	25.9%
	同1000万円以上	20.1%	12.1%	16.6%	21.1%	30.4%	8.2%	15.2%	20.0%	33.4%
2016年	年収平均	488.7	382.6	500.4	596.76	705.4	284.8	351.8	368.9	388.8
	必要額	2994.2	2599.9	2977.0	3207.4	3315.5	2369.7	2878.7	3121.1	3152.5
	準備額	760.1	493.2	704.5	818.5	1052.1	396.2	603.0	743.1	1070.8
	準備率	25.4%	19.0%	23.7%	25.5%	31.7%	16.7%	20.9%	23.8%	34.0%
	準備額0円	39.7%	52.4%	41.2%	40.7%	30.7%	53.1%	39.7%	36.5%	25.6%
	同1000万円以上	20.0%	11.8%	18.7%	22.2%	28.7%	8.1%	15.3%	18.8%	30.0%

(注) 「必要額」は退職後に必要となる公的年金以外の資金総額の平均値、「準備額」は退職後の生活に向けて準備している金額の平均値、「準備率」は「準備額」/「必要額」で算出、「準備額0円」は準備額0円と回答した人の比率、「同1000万円以上」は1000万円以上と回答した人の比率。2014年は勤労者3万人アンケートのなかからサラリーマン2万1036人を抽出して計算

(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年、2013年、2015年、2016年)と勤労者3万人アンケート(2014年)

株価下落が40、50代の退職準備を押し下げる

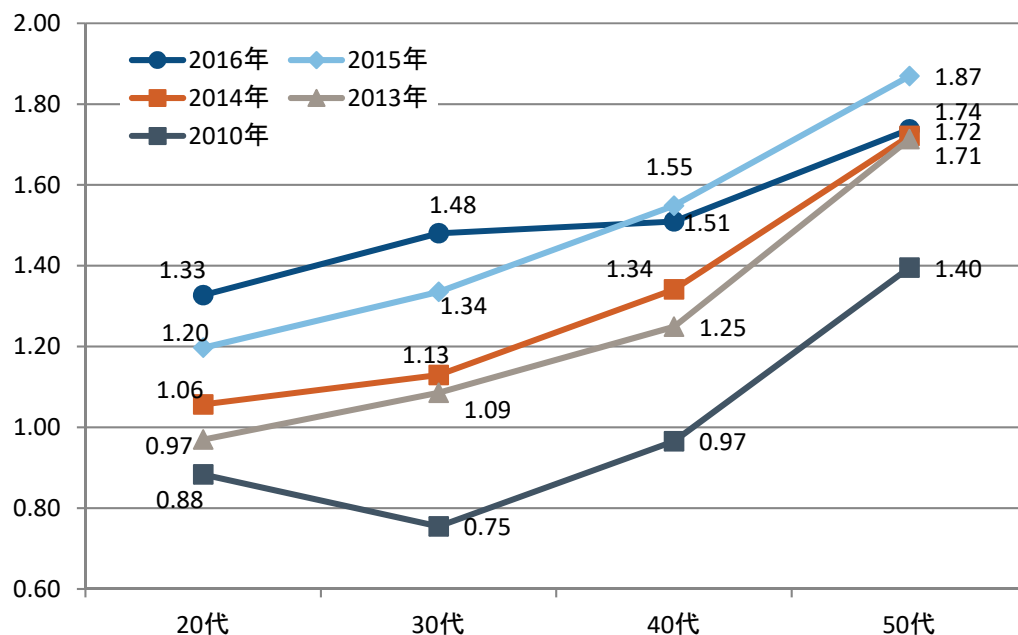
しかし、40代、50代ではかなり様相が違う。2010年比でみると、40代、50代男性の退職準備0円層の比率は上昇し、女性は低下しているものの低下幅は20代、30代に及ばない。一方、1000万円以上層の比率は2010年比では男女ともに上昇しているが、2015年比でみると、総じて低下している。退職準備0円層は所得の効果が大きく、1000万円以上層は資産運用の効果が大きいと想定すると、平均年収の動きと株式相場の動向がこうした変化をもたらしていると言えそうだ。

これを退職準備額の年収倍率(退職準備額を年収の何倍まで保有しているのかという倍率)でみると、よりその年代別傾向がはっきりしてくる。

20代、30代は退職準備額の年収倍率が毎年大きく改善しており、年収増が続いているなかでそれ以上に退職準備額が増えていることを示している。これは退職準備の0円層が大きく減少していることで退職準備額の平均値が改善していることを背景にしている。

一方、50代では2013年以降、退職準備の年収倍率がほとんど改善しておらず、2016年は2015年に比べて悪化している。年収が減少するなかで、退職準備0円層が拡大し、一方で株式相場などの金融市場の波乱で1000万円以上層が減少していることが影響している。

図表13 年代別の退職準備額の年収倍率の変化 (単位:倍)



(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年、2013年、2015年、2016年)と勤労者3万人アンケート(2014年)

投資をしている人と投資をしていない人に格差

投資をしている人としていない人の比較を行うことで、投資がどれくらい退職準備額に影響を与えているのかをみてみよう。

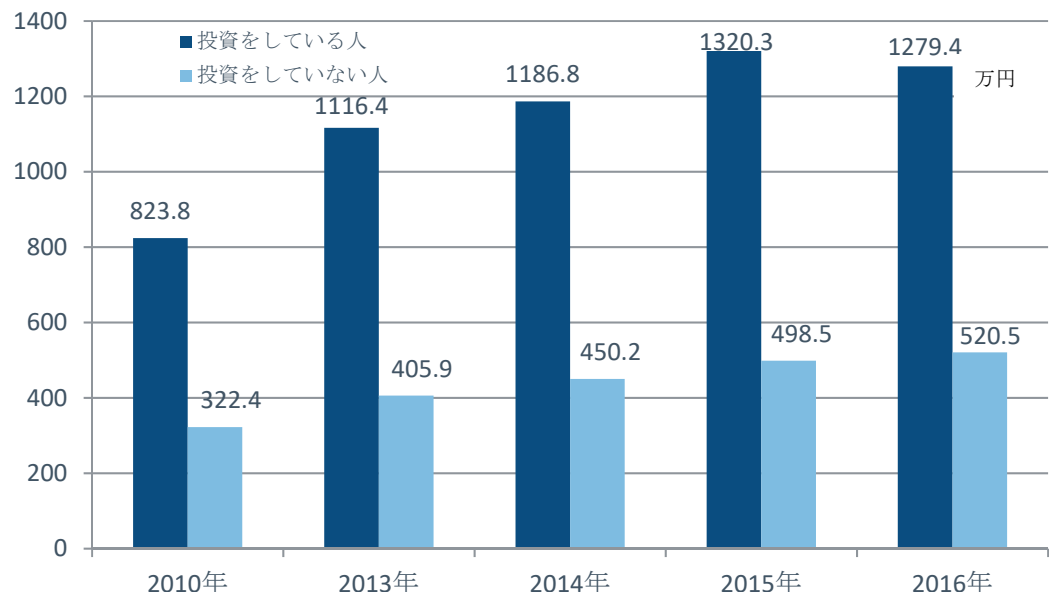
年収の差をみると、2015年、2016年ともに投資をしている人の年収は投資をしていない人の年収の4割増しの水準、また保有資産総額は2.3倍の水準と安定している。しかし、退職準備額にはここ1年で変化が出ている。投資をしていない人の退職準備額は2015年から2016年で増えているが、投資をしている人の退職準備額は若干ながら減っている。その結果、退職準備額の年収倍率は、投資をしていない人では2015年から2016年でかけて1.17倍から1.21倍へと改善したが、投資をしている人では2.19倍から2.11倍へと低下している。すなわち、相場の変動が退職準備に影響を与えたことが窺い知れる。

図表14 投資をしている人と投資をしていない人の差 (単位:人、万円、倍)

	投資をしている人		投資をしていない人		倍率	
	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年
人数	3911	3704	8478	8473		
平均年収	605.5	602.7	429.7	425.6	1.41	1.42
退職後に必要な資金(平均値)	3527.6	3674.0	2748.2	2817.5	1.28	1.30
平均保有資産	1612.5	1651.4	701.3	721.8	2.30	2.29
退職準備額(平均値)	1279.4	1320.3	520.5	498.5	2.46	2.65
退職準備の年収倍率	2.11	2.19	1.21	1.17	1.74	1.87

(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート、2015年、2016年

図表15 投資をしている人と投資をしていない人の退職準備額の推移 (単位:万円)



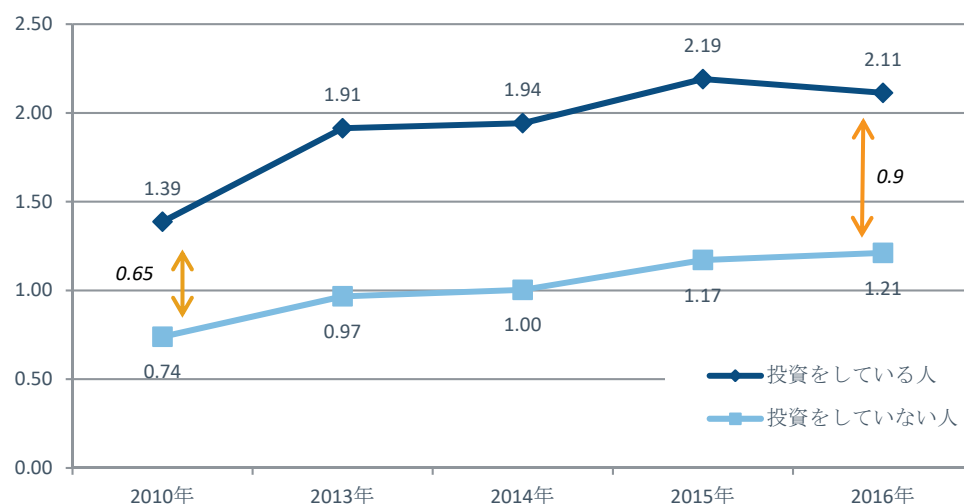
(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年、2013年、2015年、2016年)と勤労者3万人アンケート(2014年)

2010年以降をみても、投資をしていない人の退職準備額の平均は毎回のアンケート調査で増加している。これは所得が退職準備の唯一の要素であることから、その増加が奏功しているものと推計される。一方で、投資をしている人の退職準備も順調に増加してきたが、2015年から2016年にかけては相場の波乱で低下していることがわかる。

ただ、それでも投資をしている人の退職準備は投資をしていない人と比べて、高い水準にあることがわかる。退職準備額の年収倍率を、投資をしている人と投資をしていない人で比べてみると、絶対値の水準だけでなく、2010年以降その水準の格差が開いていることがわかる。退職準備の原資が所得だけの「投資をしていない人」より、所得と運用収益の両方を原資にできる「投資をしている人」の方が、相場の変動で多少変化することはあっても総じて退職準備が進むことになる。退職準備として、資産運用を行うことの意味は大きいと言える。

図表16 投資をしている人と投資をしていない人の退職準備額の年収倍率の推移

(単位:倍)



(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年、2013年、2015年、2016年)と勤労者3万人アンケート(2014年)

資産運用は時間をかけて退職準備に効果

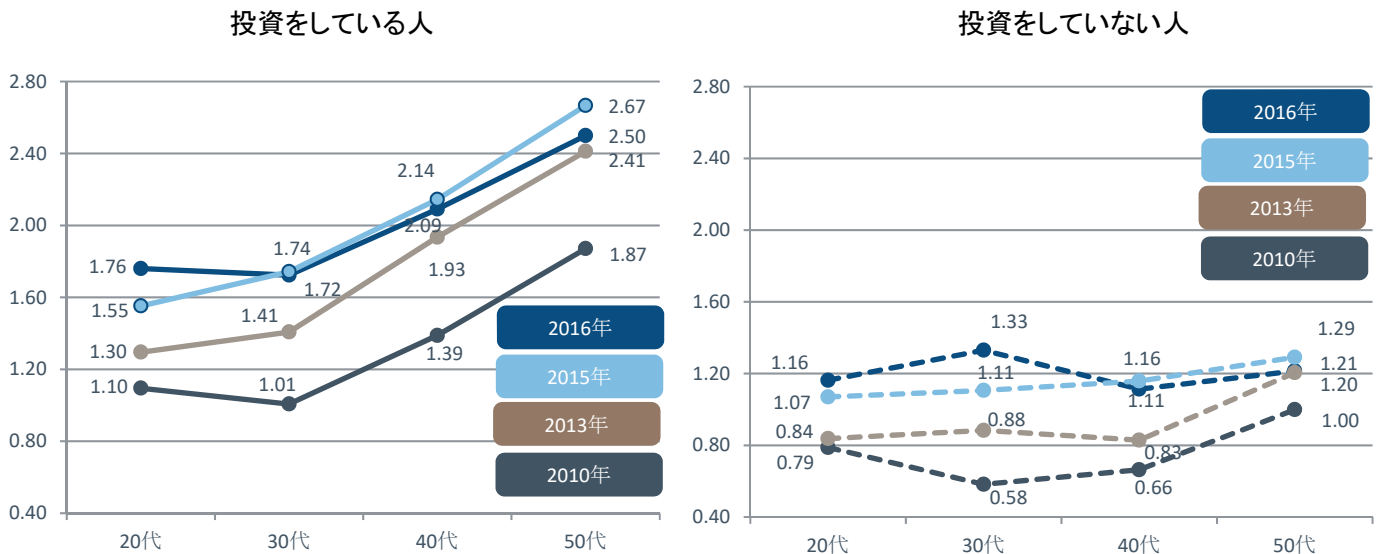
退職準備額の年収倍率を2010年、2013年、2015年、2016年で年代別に比較してみると、40代、50代の退職準備で資産運用の効果が明確にでていることがわかる。

投資をしている人と投資をしていない人の退職準備額の年収倍率に大きな差があることは前述したが、その効果が大きく出ているのが、40代、50代になってからだ。投資をしている人の年収倍率を年代別にみると、20代、30代では横ばい圏だが、40代、50代と年齢が上がるほど倍率が高くなっていることがわかる。一方で、投資をしていない人の倍率は、年代ごとにほとんど変化がない。

すなわち、退職準備における資産運用の効果は40代、50代になってから顕在化してくるということだ。これは20代、30代ではそれほど多くの資産運用額になっていないことからその効果が大きくないが、40代、50代にもなれば大きな影響が出るほどに資産運用額が増えているということであろう。

図表17 年代別にみた退職準備額の年収倍率

(単位:倍)



(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年、2013年、2015年、2016年)

<アンケート調査の概要>

サラリーマンアンケートの比較

		2010年調査		2013年調査		2014年調査		2015年調査		2016年調査	
調査対象者		会社員(役員含む)、公務員、(注)2014年調査は非正規雇用者、自営業者を含む勤労者3万人アンケートだったが、そこから他4回の調査と同様の対象者を抽出(2万1036人)して比較									
調査地域		全国									
調査期間		2010年 2月5日(金) ～15日(月)		2013年 4月5日(金) ～12日(金)		2014年 3月27日(木) ～4月8日(火)		2015年 5月18日(月) ～25日(月)		2016年 2月18日(木) ～26日(金)	
調査方法		インターネット調査									
人数(人)、構成比(%)											
総数		10,976	100.0	11,507	100.0	21,036	100.0	12,177	100.0	12,389	100.0
性別	男性	7,730	70.5	7,439	64.6	14,712	69.9	8,011	65.8	8,071	65.1
	女性	3,246	29.6	4,071	35.4	6,324	30.1	4,166	34.2	4,318	34.9
年代	20代	2,464	22.4	2,460	21.4	3,942	18.7	2,588	21.3	2,592	20.9
	30代	2,937	26.8	3,186	27.7	6,115	29.1	3,293	27.0	3,431	27.7
	40代	2,827	25.8	2,749	23.9	6,097	29.0	2,945	24.2	2,977	24.0
	50代	2,748	25.0	3,112	27.0	4,882	23.2	3,351	27.5	3,389	27.4
地域	首都圏	3,280	29.8	3,232	28.1	6,204	29.5	3,551	29.2	3,531	28.5
	中部圏	1,321	12.0	1,057	9.2	2,347	11.2	1,157	9.5	1,445	11.7
	関西圏	1,808	16.5	1,653	14.4	2,699	12.8	1,684	13.8	2,023	16.3
	福岡	552	5.0	611	5.3	888	4.2	592	4.9	670	5.4
	その他	5,336	48.6	4,954	43.1	8,898	42.3	5,193	42.6	4,720	38.1
年収	300万円未満	2,445	22.3	2,889	25.1	4,273	20.3	2,967	24.4	2,817	22.7
	300-500万円未満	3,817	34.8	3,967	34.5	7,170	34.1	3,927	32.2	3,887	31.4
	500-700万円未満	2,109	19.2	1,982	17.2	4,205	20.0	2,167	17.8	2,094	16.9
	700-1000万円未満	1,487	13.5	1,298	11.3	2,678	12.7	1,439	11.8	1,453	11.7
	1000-1500万円未満	429	3.9	394	3.4	743	3.5	438	3.6	461	3.7
	1500-2000万円未満	56	0.5	69	0.6	136	0.6	80	0.7	71	0.6
	2000万円以上	24	0.2	46	0.4	106	0.5	46	0.4	57	0.5
	不明・答えたくない	609	5.5	832	7.2	1,725	8.2	1,113	9.1	1,549	12.5
職業	会社員	9,919	90.4	10,388	90.3	18,923	90.0	11,087	91.0	11,209	90.5
	公務員	1,057	9.6	1,119	9.7	2,113	10.0	1,090	9.0	1,180	9.5

重要情報

- 当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
- 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。
- 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。
- 投資信託のお申し込みに関しては、下記の点をご理解いただき、投資の判断はお客様自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
- 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。
- 販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入しておりません。
- 投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。
- 投資信託は、国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面を良くご覧下さい。
- 投資信託説明書（目論見書）については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、販売会社につきましては以下のホームページ（<http://www.fidelity.co.jp/>）をご参照ください。
- ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。
 - 申込時に直接ご負担いただく費用： 申込手数料 上限 4.4%（消費税等相当額抜き4.0%）
 - 換金時に直接ご負担いただく費用： 信託財産留保金 上限 1%
 - 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用： 信託報酬 上限 年率2.123%（消費税等相当額抜き1.93%）
 - その他費用： 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。ファンドに係る費用・税金の詳細については、各ファンドの投資信託説明書（目論見書）をご覧ください。

ご注意）上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、フィデリティ投信が運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しておりますが、当資料作成以降において変更となる場合があります。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に良く目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

(2019年10月1日現在)

フィデリティ投信株式会社 金融商品取引業者
登録番号： 関東財務局長（金商）第388号
加入協会： 一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

BCR160509-1